

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際海洋法裁判所 (ITLOS) 分担金		担当部局	国際法局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	海洋室		室長 加藤喜久子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 分担金・拠出金 -1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	国際海洋法裁判所規定第19条1					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITLOSの平和的紛争解決活動を支え、我が国の海洋問題に対する発言力を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋に関連する締結国間の紛争等の平和的解決に資するため、分担金支払いによりITLOSの組織整備を助け、公正な裁判制度を維持する。なお、我が国はITLOS分担金の最大の負担国である。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	256	151	181	143	193		
		繰越し等	-	24	-	-	-		
		計	256	127	181	143	193		
	執行額	256	127	181					
	執行率 (%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	付託された事案に対する判断を示すという国際裁判所としての役割を果たす。			成果実績	加盟国数	161	162	164	193
				達成度	%	83.35	84.38	84.97	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	付託された事案に関し迅速な裁判を行い、判決を下す。			活動実績 (当初見込み)	職員数	58	58	58	
						()	()	()	
単位当たりコスト	313万円(人件費等)			算出根拠	181,446千円 ÷ 58人(平成24年度拠出額 ÷ 職員数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	その他(人件費、旅費、事務運営費等)	143	193						
	計	143	193						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			目的・予算執行については、効率的・適正に処理されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			資金の流れ、費目等特に問題なし		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			ITLOSにおいては、平成24年度中、「ルイザ号」事件本案の口頭弁論が行われ、「リベルタッド号」事件暫定措置命令が発出された他、新たに勧告的意見の要請がされるなど、活発な活動があり、海洋における紛争の平和的解決と、海洋における法秩序の維持・発展のための着実な活動を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>海洋国家である我が国は、国連海洋法条約を基礎とする海洋秩序の維持と健全な発展こそが我が国の国益に直結すると考えており、海洋に関する紛争の平和的解決と、海洋分野における法的秩序の維持と発展のために国際海洋法裁判所(ITLOS)が果たす役割を極めて重視している。</p> <p>2007年8月以降、ITLOSに対する事案の付託は途絶えていたものの、2009年末から今日までに、「バングラデシュ・ミャンマー間海洋境界画定に関する紛争」事件(事案番号16)、「ルイザ号」事件(事案番号18)、「ヴァージニアG号」事件(事案番号19)及び「リベルタッド号」事件(事案番号20)が相次いで付託され、また「深海底における探査活動を行う個人及び団体を保証する国家の責任及び義務に関する勧告的意見」(事案番号17)要請に加えて準地域漁業委員会からも勧告的意見が要請される(事案番号21)など、国際社会によって、同裁判所の役割が認識されてきていると考えている。同委員会は、事案が付託された場合には、既に予定していた会議と連続して事案の審理を実施する等の工夫を施して予算増を押さえ、また職員を増員せずに事案に対応してきていることは、評価に値する。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額に応じて要求を見直す					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	20	平成24年	48